

### 2018年上期(1~6月)工場立地動向調査結果

- 経済産業省が10月30日に公表した「2018年上期(1~6月)工場立地動向調査」(速報)によりみると、全国の企業(1,000㎡以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業<除く水力・地熱・太陽光>が対象)の工場立地件数は527件と前年同期比+0.4%の微増ではありますが、過去5年間の上期としては最大となっています。
- 一方、工場立地面積は635haと同▲1.5%減少しています。1件当りの平均立地面積は1.20haと同▲2.4%減少しています。
- 業種別にみまると、立地件数は、食料品、金属製品、生産用機械、輸送用機械の4業種で53%と過半を占めています(2017年上期53%)。
- 工場立地の環境をみまると、立地件数の38%が工業団地内での立地であり、近年4割程度で安定的に推移しています(2016年38%⇒17年42%)。工業団地内での平均立地面積も団地外の立地と比べ1.5倍程度の広さとなっています。
- また、本社が所在する地域内に工場を立地(県内立地)する件数の割合は65%と近年6~7割で安定的に推移しています(同69%⇒65%)。
- なお、企業が工場の立地地点選定に当って重視した項目は、1位「本社・他の自社工場への近接性」、2位「地価」、3位「工業団地である」がベスト3です。本社等会社の拠点や市場に時間距離が近い、地価の安い工業団地が人気です。
- 地域別には、関東内陸地域、東海が圧倒的に多い状況に変化はありません(件数ベース：関東内陸18%、東海18%)。
- この間、茨城県内の工場立地件数は27件と前年同期(24件)比+12.5%増加し、全国第4位(前年通期第5位)に回復しています。工場立地面積は37haと同(45ha)▲18.3%減少していますが、第3位となっています(同5位)。県外企業の立地件数は11件と同(16件)▲31.3%減少し、前年の第1位から陥落しましたが、第2位を堅持しています。
- 前述のように、全国的には本社が所在する都道府県内に工場を立地する企業が多いのですが、茨城県は県外企業の立地が多く、引続き特異な存在となっています。
- 茨城県では、元々首都圏に物理的な距離が近いことから、自ずと本社等会社の拠点や市場に近いと

いうメリットがあります。高速道路や港湾、空港等広域交通ネットワークのインフラ整備にも力を入れてきたことから、時間距離がさらに短縮されていることも強みです。その一方で、首都圏に比べ地価が相対的に安いうえ、工場の従業員を地元で手当てしやすい点でも優位にあると言えます。

- こうした中、圏央道県内区間の全線開通(2017年2月)に加え、茨城県が茨城中央工業団地をはじめ8か所の公共工業団地の分譲価格を大きく引下げた(最大52%引き<茨城空港テクノパーク>、18年2月から適用)ことが奏功し、茨城県全域で引合いが増えています。
- また、茨城県では、県税の課税免除や県独自の企業立地補助金等優遇制度の充実を図っており、これも企業立地を後押ししています。
- さらに、茨城県では、産業戦略部の立地推進局や営業戦略部の東京渉外局(企業誘致東京本部)が、本県の立地優位性につき新聞や経済誌、セミナーの開催、メールマガジンの発信等、多様な媒体を活用し広く強力にPRを実施しています。今後も、圏央道の4車線化等、茨城県の立地優位性はさらに高まると考えられ、県や市町村の更なる積極的な誘致への取組みが期待されます。
- 立地件数を業種別にみまると、食料品が8件(30%)と最も多く、次いで金属製品7件(26%)、生産用機械4件(15%)となっています。茨城県でも前述しました全国と概ね同様の傾向が窺われます。
- 地域別にみまると、県北地域4件(15%)、県央1件(4%)、鹿行3件(11%)、県南5件(19%)、県西14件(52%)と特に県西地域で県外企業を中心に立地が多い状況にあります。県西地域は圏央道の県内区間が全線開通し、新たな沿線の工業団地の分譲も控えていることから、県南地域とともに圏央道沿線への企業の立地需要が非常に高いと考えられます。
- 工場や大型物流施設の立地は、地域の雇用を促し、地域の活性化に結びつくものです。引続き圏央道沿線を中心に官民挙げて更なる工業団地の確保が必要です。また、茨城県でも企業立地に際し、工場労働者の確保が次第にネックとなってきており、県内の高校・専門学校・大学とも連携をとり、人材確保にも注力していく必要があります。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)